

第8章 介護保険サービスの見込みと保険料

1 要支援・要介護認定者数の現状と推計

(1) 要支援・要介護認定者数の実績と推計

第1号被保険者の要支援・要介護認定者数は、平成26(2014)年度に3,868人(認定率25.4%)でしたが、総合事業の開始による要支援者数の減少も含め、平成29(2017)年度は3,592人(認定率23.8%)となっています。

この間の認定者数の増減を踏まえつつ、厚生労働省の人口推計(平成29(2017)年7月)を用いて推計し、要支援・要介護認定者数は、第7期計画の最終年度である平成32(2020)年度に3,671人に増加後、平成37(2025)年度には3,607人に減少すると見込んでいます。

第2号被保険者の要支援・要介護認定率は、0.4%から0.6%であり、平成32(2020)年度は53人、平成37(2025)年度は52人を見込んでいます。

[表: 総人口・高齢者人口の将来推計(再掲)]

	現状	推計					
	平成27年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成37年
総人口	37,000人	35,367人	34,823人	34,279人	33,740人	33,201人	31,585人
高齢者人口	15,007人	14,903人	14,848人	14,793人	14,621人	14,449人	13,932人
前期高齢者人口	5,848人	5,975人	6,010人	6,044人	5,836人	5,628人	5,003人
後期高齢者人口	9,159人	8,927人	8,838人	8,749人	8,785人	8,821人	8,930人
85歳以上	3,676人	3,962人	4,052人	4,143人	4,109人	4,075人	3,974人

資料: 平成27(2015)年国勢調査(総人口に年齢不詳を含む)、平成30(2018)年以降厚生労働省(平成29(2017)年7月推計)

* 推計値は小数点以下を四捨五入して記載しているため、高齢者人口とその内訳の計が合わない場合がある

[表: 要支援・要介護認定者数の実績と推計]

		第5期	第6期計画期間(実績)				第7期計画期間(推計)			第9期
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度	
第1号被保険者	被保険者数	15,239人	15,142人	15,164人	15,097人	14,902人	14,848人	14,794人	13,935人	
	認定者数	3,868人	3,808人	3,864人	3,592人	3,593人	3,630人	3,671人	3,607人	
	認定率	25.4%	25.1%	25.5%	23.8%	24.1%	24.4%	24.8%	25.9%	
第2号被保険者	被保険者数	11,245人	10,919人	10,588人	10,311人	9,947人	9,671人	9,395人	8,356人	
	認定者数	48人	42人	44人	39人	43人	48人	53人	52人	
	認定率	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.6%	
認定者総数		3,916人	3,850人	3,908人	3,631人	3,636人	3,678人	3,724人	3,659人	

資料: 平成29(2017)年度まで介護保険事業報告(各年度9月末現在)、平成30(2018)年度以降庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

(2) 要支援・要介護度別認定者数の実績と推計

要支援の認定者数は、総合事業への移行により平成30(2018)年度は減少するものの、以後、85歳以上高齢者の増加に伴い微増を見込んでいます。

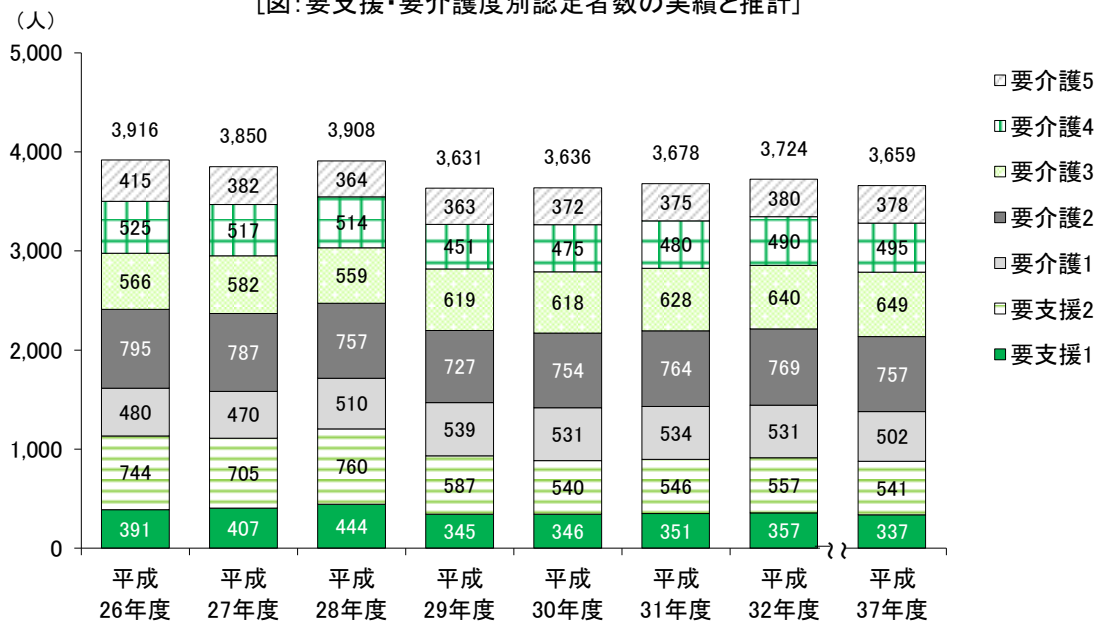
また、要介護の認定者数も、85歳以上高齢者の増加に伴い増加を見込んでいますが、平成37(2025)年度には、要支援認定者数、要介護認定者数ともに減少すると見込んでいます。

[表:要支援・要介護度別認定者数の実績と推計]

	第5期	第6期計画期間(実績)				第7期計画期間(推計)			第9期
	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度	
要支援1	391人	407人	444人	345人	346人	351人	357人	337人	
要支援2	744人	705人	760人	587人	540人	546人	557人	541人	
要介護1	480人	470人	510人	539人	531人	534人	531人	502人	
要介護2	795人	787人	757人	727人	754人	764人	769人	757人	
要介護3	566人	582人	559人	619人	618人	628人	640人	649人	
要介護4	525人	517人	514人	451人	475人	480人	490人	495人	
要介護5	415人	382人	364人	363人	372人	375人	380人	378人	
計	3,916人	3,850人	3,908人	3,631人	3,636人	3,678人	3,724人	3,659人	
対前年増減	-	▲ 66人	58人	▲ 277人	5人	42人	46人	▲ 65人	
要支援1・2	1,135人	1,112人	1,204人	932人	886人	897人	914人	878人	
要介護1～5	2,781人	2,738人	2,704人	2,699人	2,750人	2,781人	2,810人	2,781人	
要介護3～5	1,506人	1,481人	1,437人	1,433人	1,465人	1,483人	1,510人	1,522人	

資料:平成29(2017)年度まで介護保険事業報告(各年度9月末現在)、平成30(2018)年度以降庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

[図:要支援・要介護度別認定者数の実績と推計]



資料:平成29(2017)年度まで介護保険事業報告(各年9月末現在)、平成30(2018)年度以降庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

2 施設・居住系サービスの現状と推計

(1) 施設・居住系サービスの推計と方向性

市内の入所施設・居住系施設は、25施設・定員791人(平成29(2017)年9月1日現在)となっています。

平成32(2020)年度まで、要介護認定者数の増加を見込む一方で、高齢者人口は減少を見込んでいることから、長期的には、入所施設の需要は減少することが見込まれます。

また、平成32(2020)年度における入所施設・居住系施設の利用者数は、783人としていますが、市内の既存施設と近隣・広域エリアの施設で、サービスの提供は可能と見込んでいます。

さらに、第7期計画においては、要介護認定者数を平成28(2016)年度末実績と同程度に抑制する目標(評価指標)を掲げており、第7期計画期間中での新たな施設整備は見込みません。

なお、介護療養型医療施設は、「平成35(2023)年度末ですべて終了し、介護医療院に転換」という国の方針が示されているため、平成37(2025)年度は、転換後の施設利用で見込んでいます。

[表: 入所施設・居住系施設の現状]

	庄原	西城	東城	口和	高野	比和	総領	合計	定員数
介護老人福祉施設	2所	1所	1所	1所	1所	1所	1所	8所	342人
介護老人保健施設	1所	1所	1所	-	-	-	-	3所	187人
介護療養型医療施設	1所	-	-	-	-	-	-	1所	40人
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	2所	-	-	-	-	-	-	2所	44人
認知症対応型共同生活介護 (認知症グループホーム)	6所	-	1所	1所	-	-	-	8所	99人
特定施設入居者生活介護	1所	-	1所	1所	-	-	-	3所	79人
合計	13所	2所	4所	3所	1所	1所	1所	25所	791人

資料: 庄原市生活福祉部高齢者福祉課

[表: 入所施設・居住系施設利用者数/月の実績と推計]

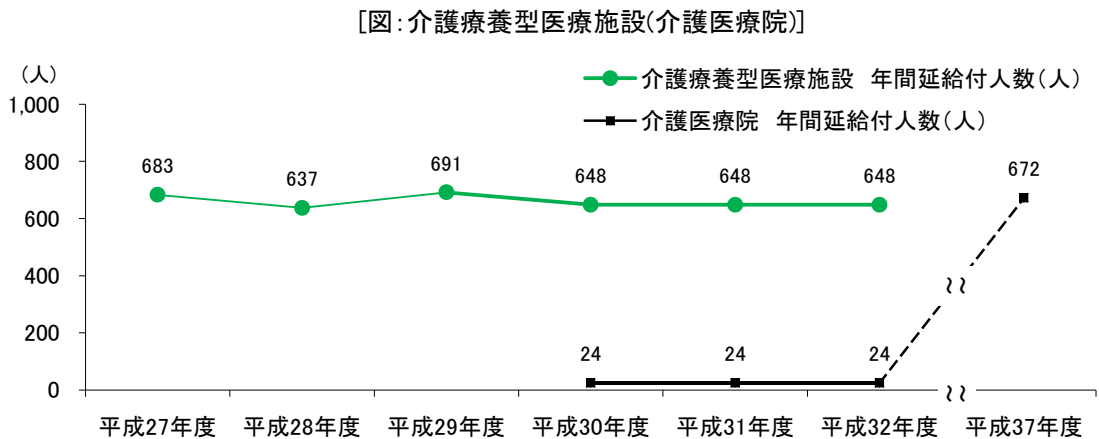
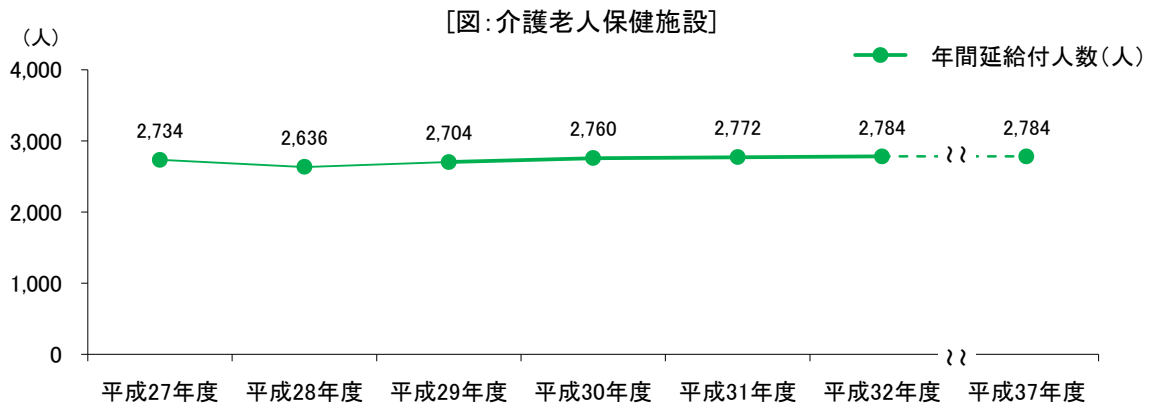
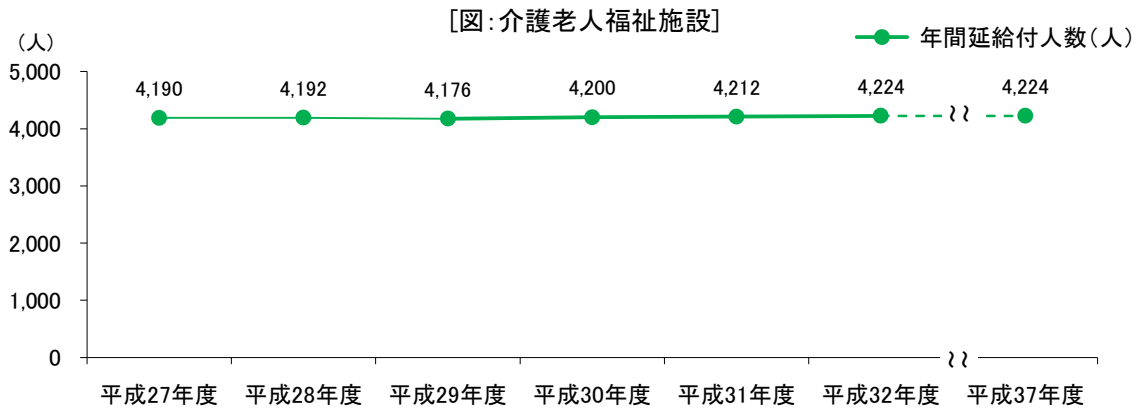
	第6期計画期間(実績)			第7期計画期間(推計)			第9期
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
介護老人福祉施設	349人	349人	348人	350人	351人	352人	352人
介護老人保健施設	228人	220人	225人	230人	231人	232人	232人
介護療養型医療施設 (平成37年度は介護医療院)	57人	53人	58人	56人	56人	56人	56人
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	44人	44人	43人	44人	44人	44人	44人
認知症対応型共同生活介護 (認知症グループホーム)	97人	98人	95人	99人	99人	99人	99人
介護保険施設・居住系施設 利用者合計	775人	764人	769人	779人	781人	783人	783人

資料: 平成28(2016)年度まで介護保険事業報告、平成29(2017)年度介護保険事業報告より算出した見込み、平成30(2018)年度以降庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

[表:入所施設の年間延べ給付人数/年の実績と推計]

	第6期計画期間(実績)			第7期計画期間(推計)			第9期
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護老人福祉施設	4,190人	4,192人	4,176人	4,200人	4,212人	4,224人	4,224人
介護老人保健施設	2,734人	2,636人	2,704人	2,760人	2,772人	2,784人	2,784人
介護療養型医療施設	683人	637人	691人	648人	648人	648人	—
介護医療院	—	—	—	24人	24人	24人	672人

80頁の図表 資料:平成28(2016)年度まで介護保険事業報告、平成29(2017)年度介護保険事業報告より算出した見込み、平成30(2018)年度以降庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計



(2) 介護専用以外の居住系サービスの利用実績と推計

有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など、介護専用以外の居住系施設の利用者数は微増で推移し、平成32(2020)年度の利用は119人を見込んでいます。

[表:介護専用以外の居住系施設利用者数/月の実績と推計]

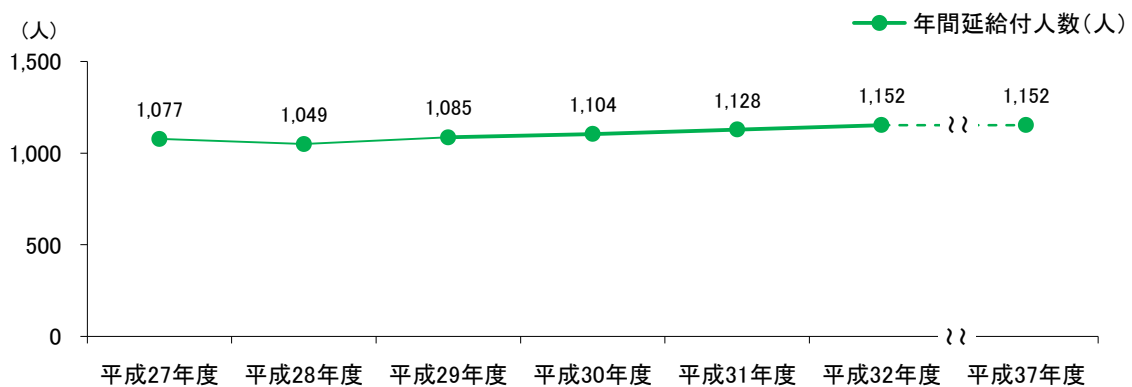
	第6期計画期間(実績)			第7期計画期間(推計)			第9期
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
特定施設入居者生活介護	90人	87人	90人	92人	94人	96人	96人
介護予防特定施設入居者生活介護	22人	20人	20人	21人	22人	23人	23人
合計	112人	107人	110人	113人	116人	119人	119人

81頁の図表 資料:平成28(2016)年度まで介護保険事業報告、平成29(2017)年度介護保険事業報告より算出した見込み、平成30(2018)年度以降庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

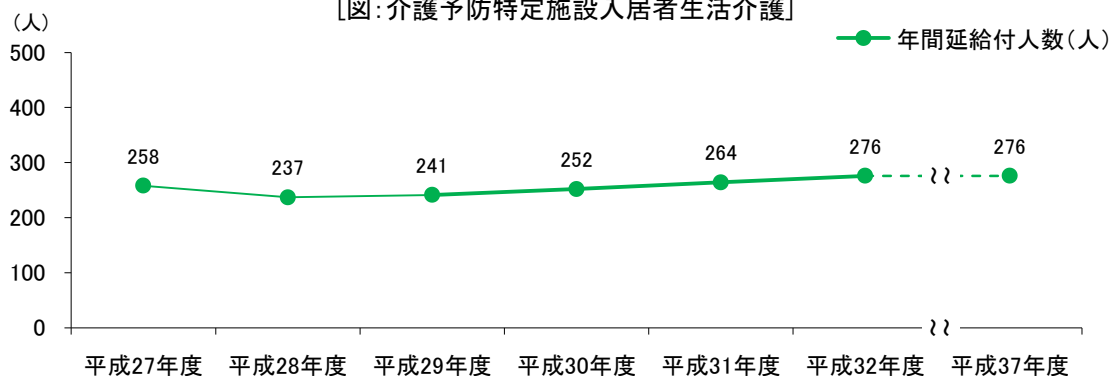
[表:介護専用以外の居住系施設利用者数/年の実績と推計]

	第6期計画期間(実績)			第7期計画期間(推計)			第9期
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
特定施設入居者生活介護	1,077人	1,049人	1,085人	1,104人	1,128人	1,152人	1,152人
介護予防特定施設入居者生活介護	258人	237人	241人	252人	264人	276人	276人

[図:特定施設入居者生活介護]



[図:介護予防特定施設入居者生活介護]

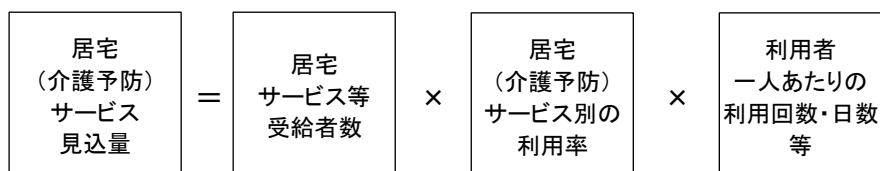


3 居宅(介護予防)サービスの現状と推計

(1) 居宅(介護予防)サービス見込量の考え方

サービスの見込量は、第6期計画期間の利用状況を踏まえ、居宅サービス等受給者数にサービス別の利用率、一人あたりの利用回数または日数等を乗じて設定します。

[居宅(介護予防)サービス見込量の算出方法]



(2) 居宅(介護予防)サービスの推計と方向性

居宅サービスは、要介護認定者数の増加に伴い、見込量は増加すると見込んでいます。

なお、介護予防サービスのうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護は、地域支援事業に移行したため、第7期計画期間では見込みません。

[表: 居宅サービスの実績と推計(見込量)/年]

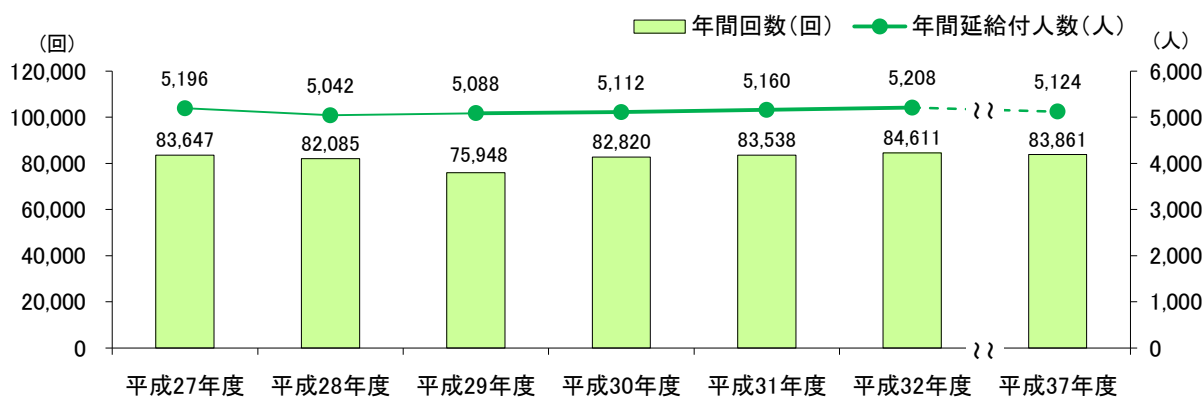
	第6期計画期間(実績)			第7期計画期間(推計)			第9期
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
訪問介護	83,647回 5,196人	82,085回 5,042回	75,948回 5,088人	82,820回 5,112人	83,538回 5,160人	84,611回 5,208人	83,861回 5,124人
訪問入浴介護	1,667回 387人	1,289回 308人	1,018回 246人	1,316回 324人	1,316回 324人	1,316回 324人	1,316回 324人
訪問看護	7,193回 1,359人	8,187回 1,473人	10,723回 1,680人	9,851回 1,728人	9,914回 1,740人	10,060回 1,764人	9,876回 1,728人
訪問リハビリテーション	4,385回 498人	4,142回 436人	5,483回 561人	5,177回 588人	5,177回 588人	5,177回 588人	5,090回 576人
居宅療養管理指導	1,285人	1,148人	1,070人	1,152人	1,176人	1,176人	1,176人
通所介護	76,268回 8,402人	57,872回 6,483人	56,993回 6,543人	58,915回 6,648人	59,784回 6,744人	60,658回 6,840人	59,544回 6,696人
通所リハビリテーション	26,043回 3,244人	27,565回 3,438人	26,855回 3,318人	28,788回 3,564人	28,984回 3,588人	29,374回 3,636人	29,081回 3,600人
短期入所生活介護	65,655日 4,071人	62,204日 3,903人	62,730日 3,767人	62,315日 3,924人	63,125日 3,972人	64,181日 4,032人	64,427日 4,032人
短期入所療養介護	6,318日 883人	6,684日 863人	7,573日 877人	7,386日 864人	7,386日 864人	7,601日 888人	7,709日 900人
福祉用具貸与	10,235人	10,403人	10,694人	10,488人	10,608人	10,740人	10,692人
特定福祉用具購入費	194人	202人	182人	216人	216人	216人	216人
住宅改修費	201人	169人	139人	180人	192人	204人	192人
居宅介護支援	17,345人	17,133人	17,177人	17,436人	17,628人	17,784人	17,520人

82～89頁の図表 資料:平成28(2016)年度まで介護保険事業報告、平成29(2017)年度介護保険事業報告より算出した見込み、平成30(2018)年度以降庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

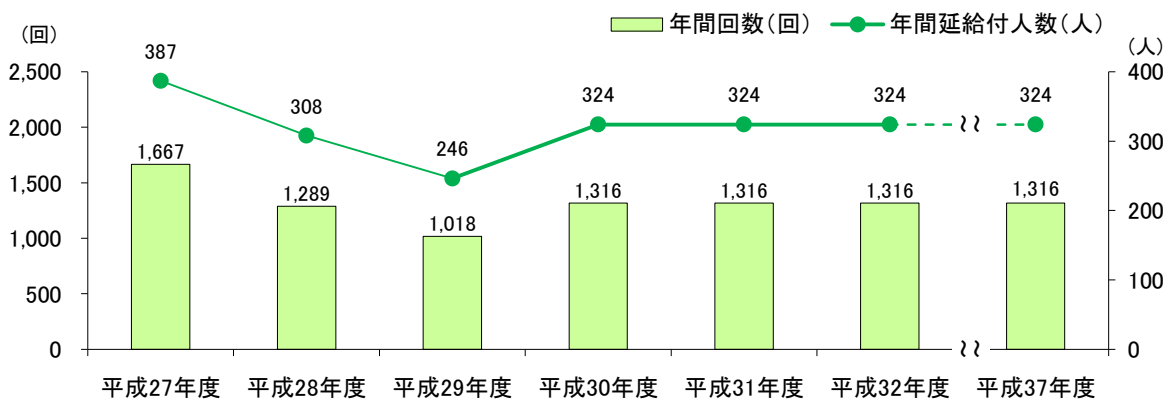
[表:介護予防サービスの実績と推計(見込量)/年]

	第6期計画期間(実績)			第7期計画期間(推計)			第9期
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
介護予防訪問介護	2,423人	2,829人	2,596人	-	-	-	-
介護予防訪問入浴介護	13回	0回	0回	0回	0回	0回	0回
	3人	0人	0	0人	0人	0人	0人
介護予防訪問看護	1,286回	1,697回	1,760回	1,795回	1,795回	1,858回	1,795回
	255人	338人	338人	360人	360人	372人	360人
介護予防訪問リハビリテーション	1,188回	1,048回	892回	1,066回	1,066回	1,066回	1,066回
	156人	117人	89人	120人	120人	120人	120人
介護予防居宅療養管理指導	117人	108人	89人	108人	108人	108人	108人
介護予防通所介護	4,851人	4,812人	3,562人	-	-	-	-
介護予防通所リハビリテーション	902人	947人	910人	948人	948人	972人	924人
介護予防短期入所生活介護	1,052日	1,523日	2,337日	1,464日	1,464日	1,464日	1,464日
	171人	223人	255人	216人	216人	216人	216人
介護予防短期入所療養介護	44日	42日	107日	52日	52日	52日	52日
	8人	6人	25人	12人	12人	12人	12人
介護予防福祉用具貸与	3,930人	4,244人	4,550人	4,332人	4,368人	4,452人	4,284人
特定介護予防福祉用具購入費	79人	106人	93人	108人	108人	108人	108人
介護予防住宅改修費	137人	152人	108人	156人	156人	156人	156人
介護予防支援	9,067人	9,454人	8,664人	7,308人	7,380人	7,512人	7,212人

[図:訪問介護]

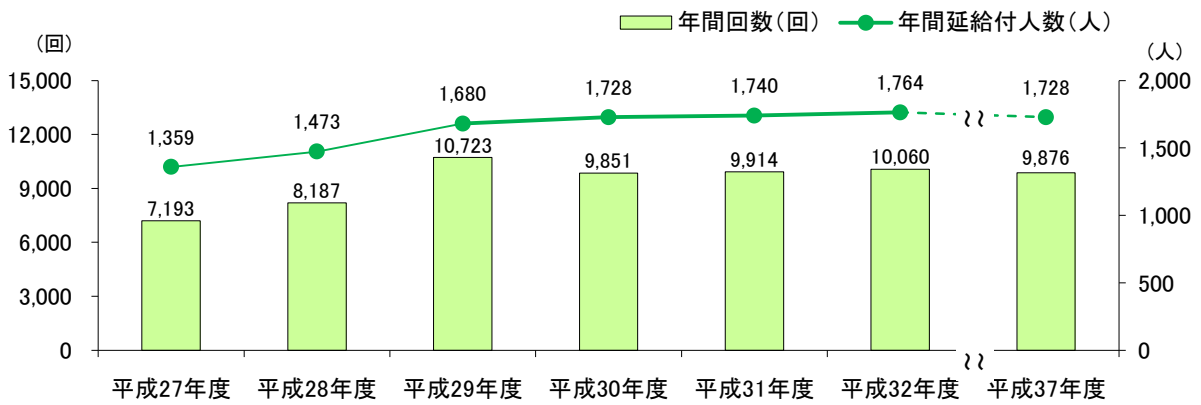


[図:訪問入浴介護]

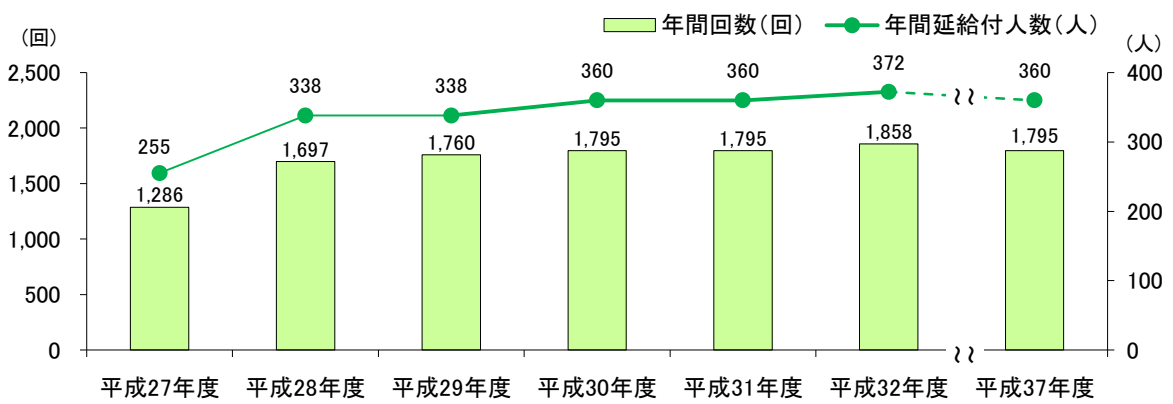


* 介護予防訪問入浴介護は、第7期計画期間以降の利用を見込んでいません

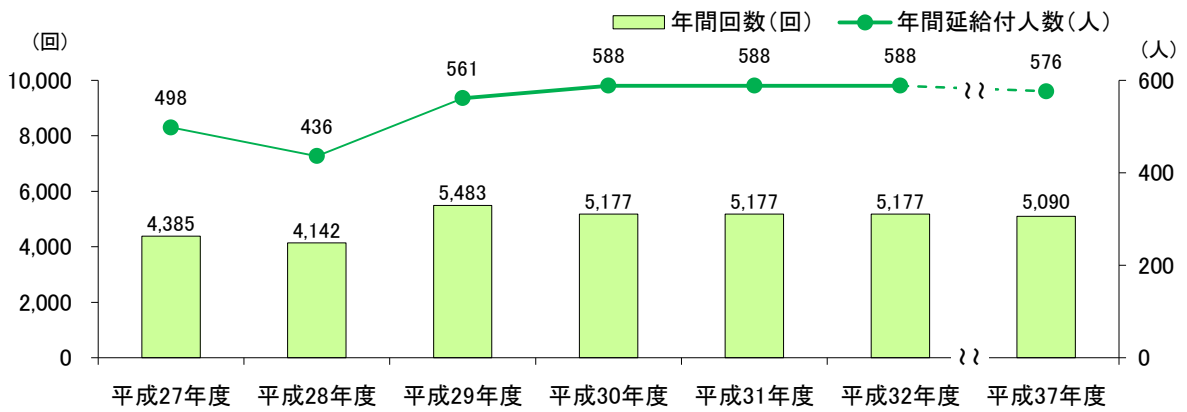
[図：訪問看護]



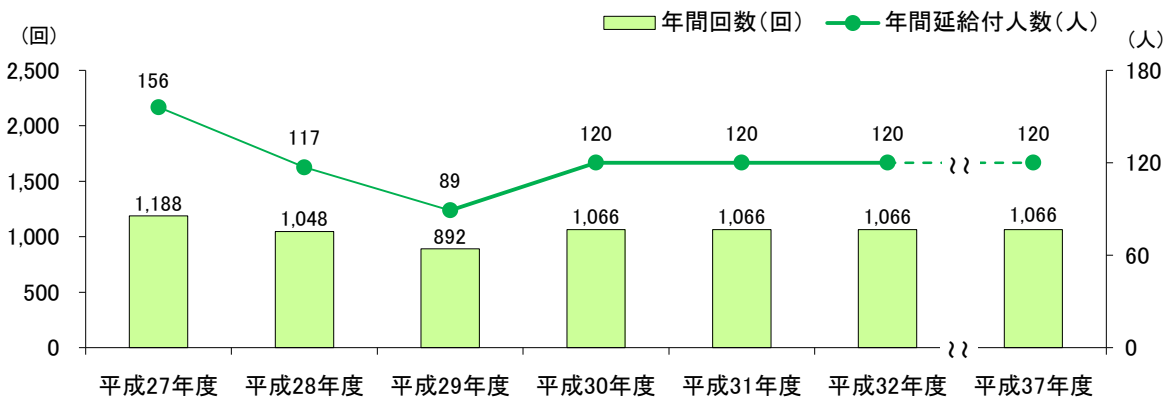
[図：介護予防訪問看護]



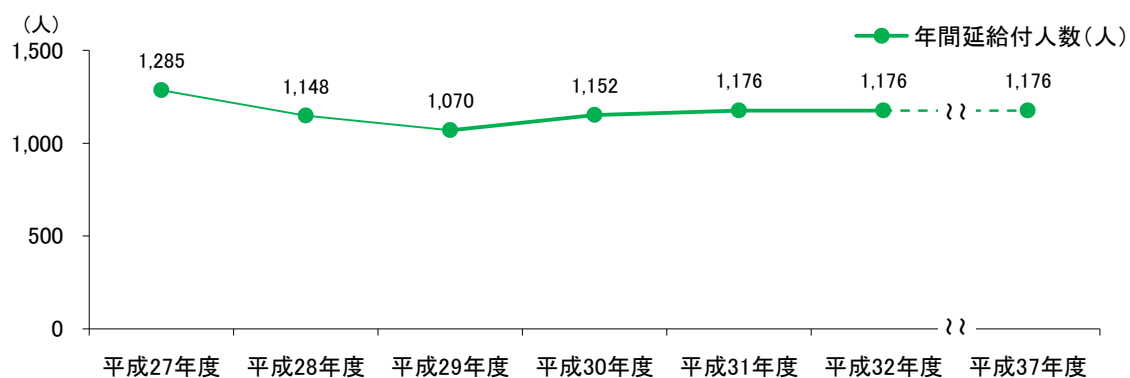
[図：訪問リハビリテーション]



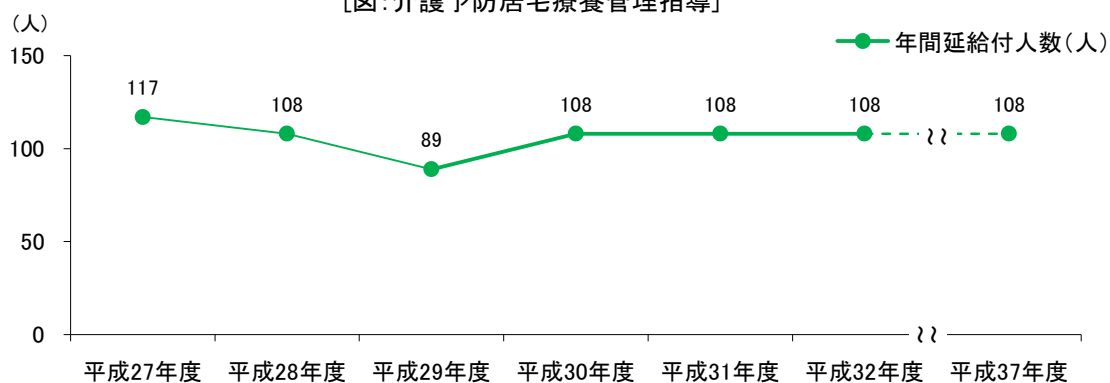
[図：介護予防訪問リハビリテーション]



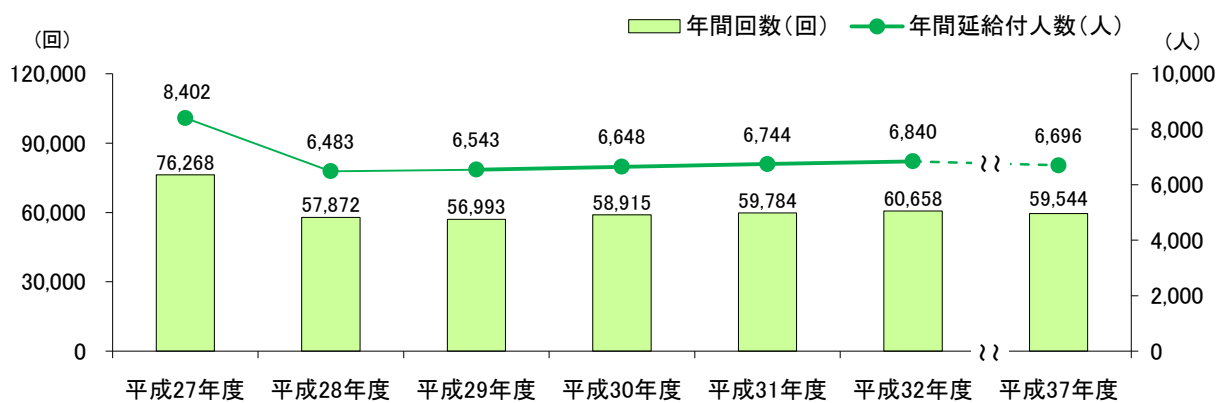
[図:居宅療養管理指導]



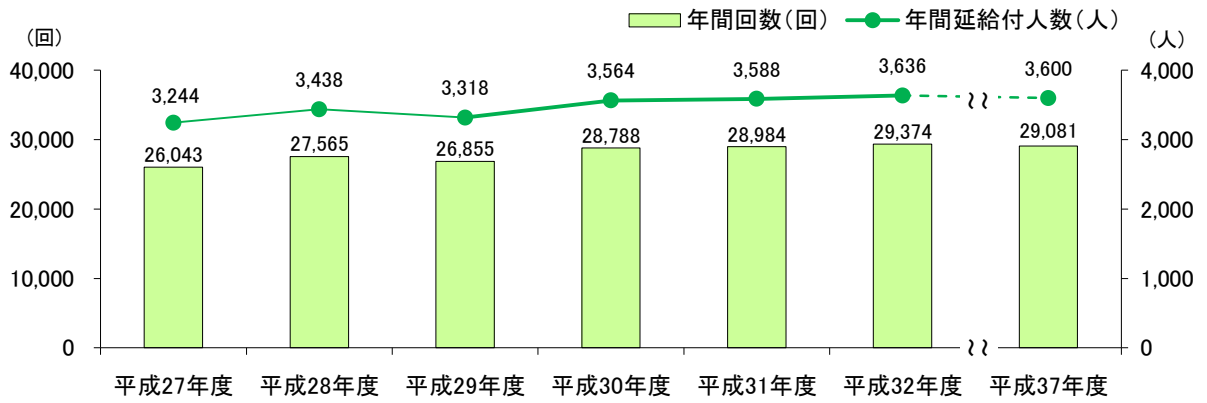
[図:介護予防居宅療養管理指導]



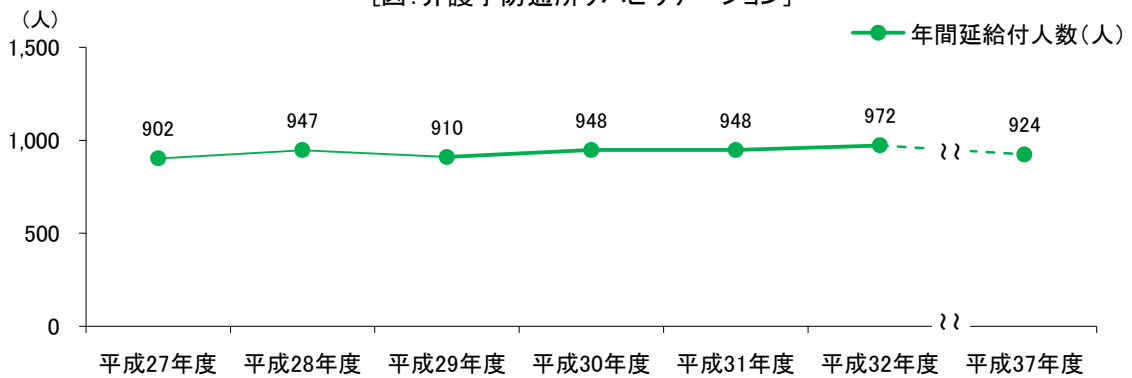
[図:通所介護]



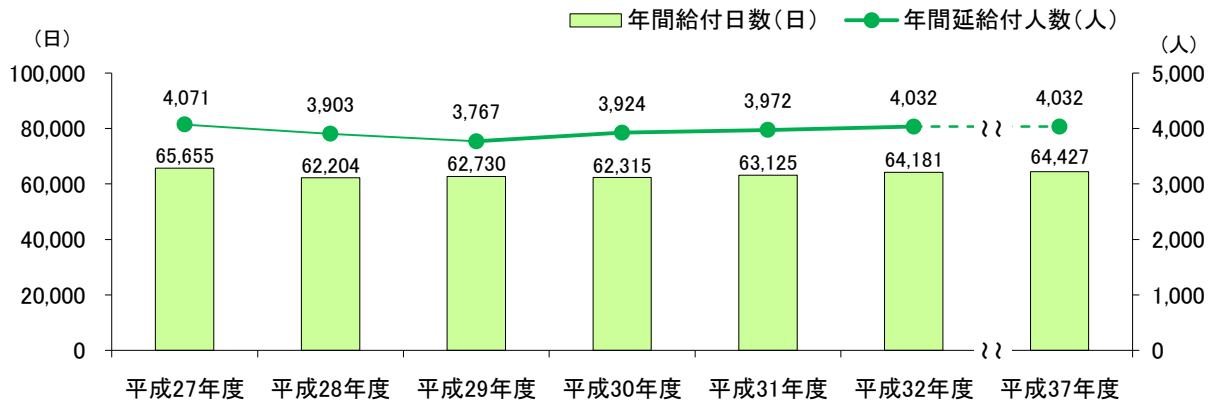
[図:通所リハビリテーション]



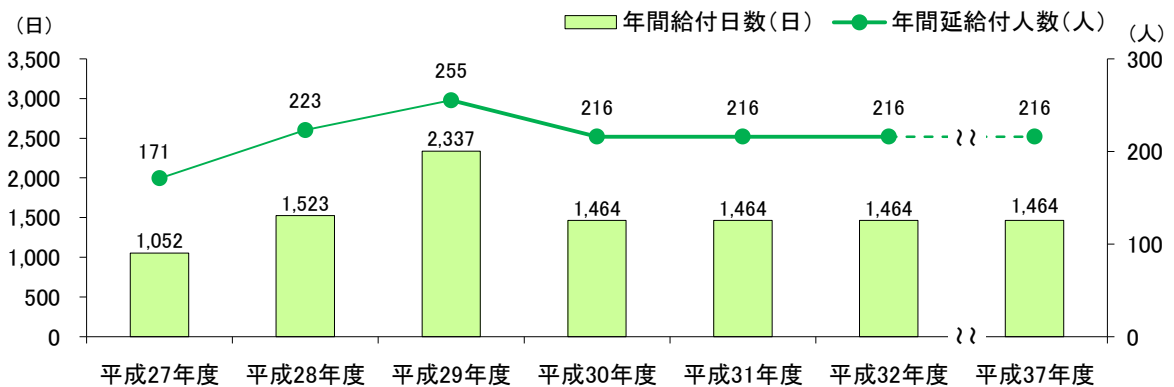
[図:介護予防通所リハビリテーション]



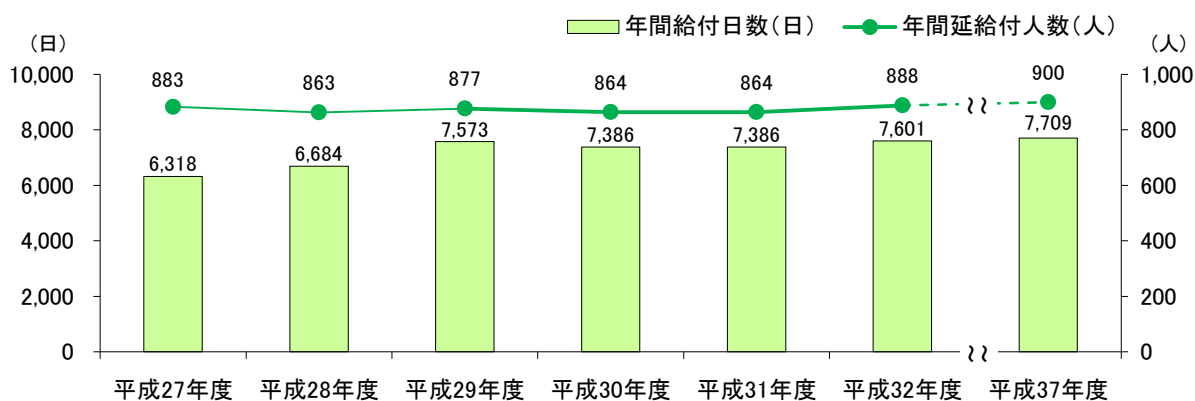
[図:短期入所生活介護]



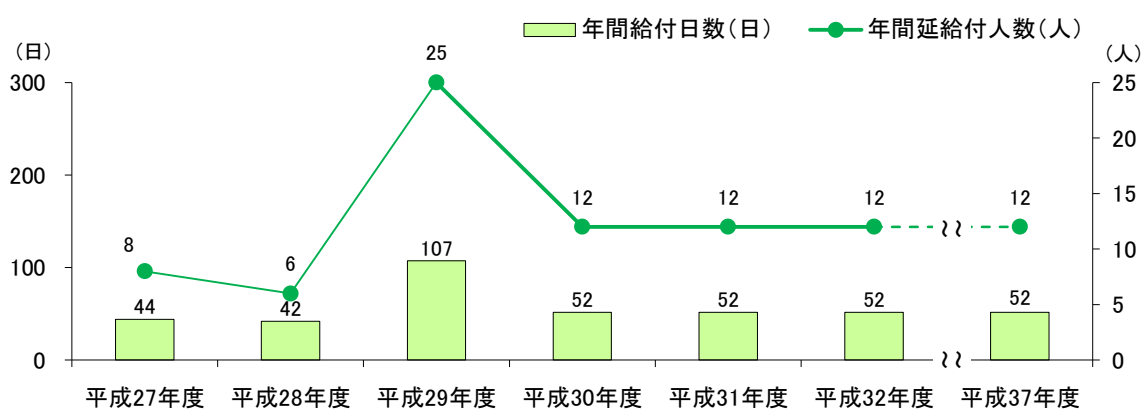
[図:介護予防短期入所生活介護]



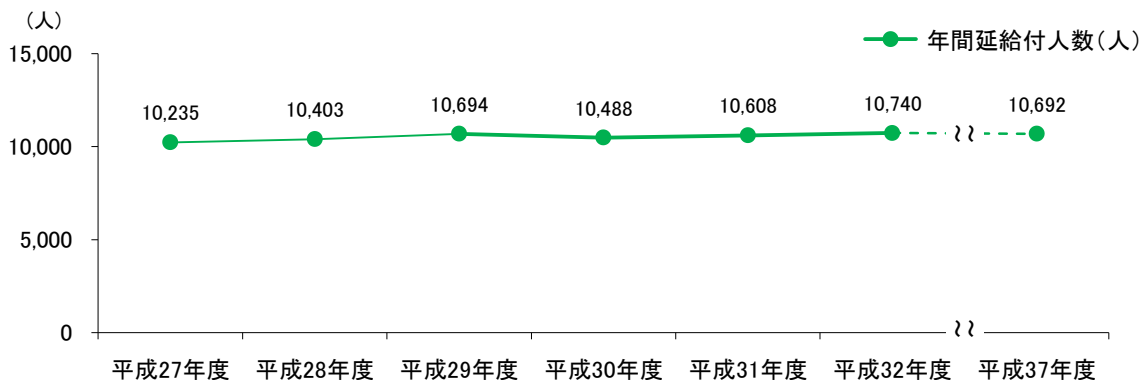
[図: 短期入所療養介護]



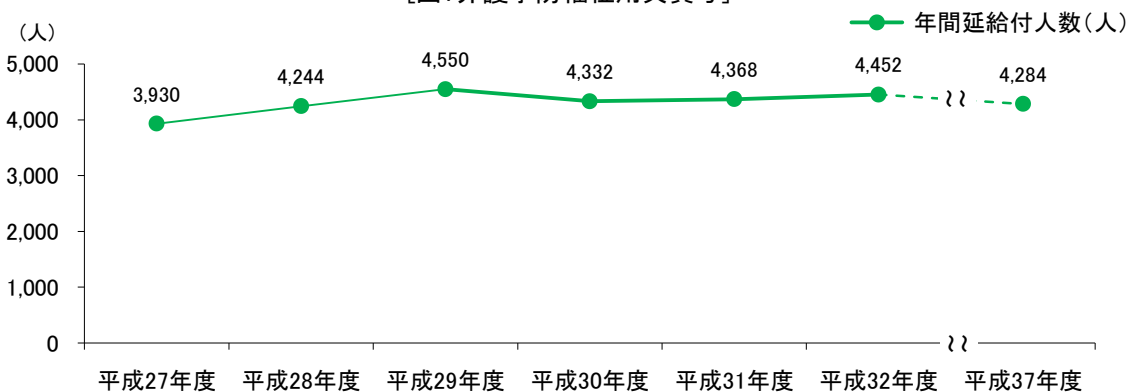
[図: 介護予防短期入所療養介護]

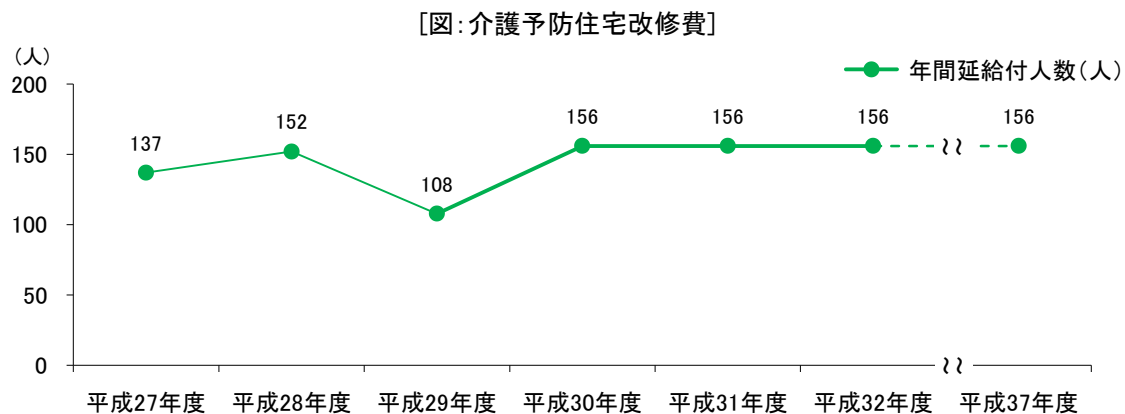
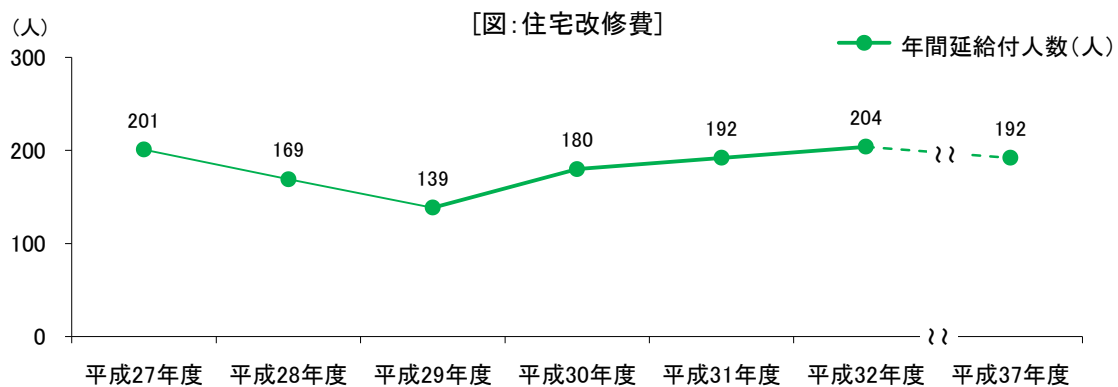
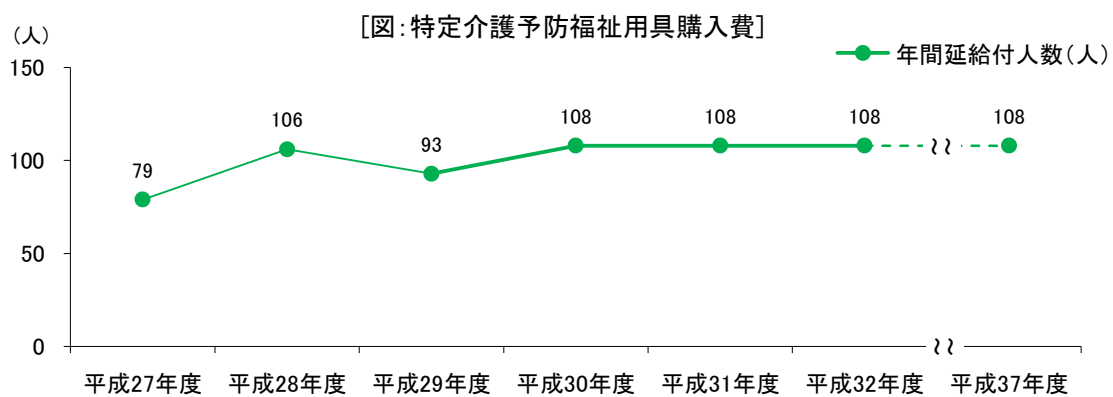
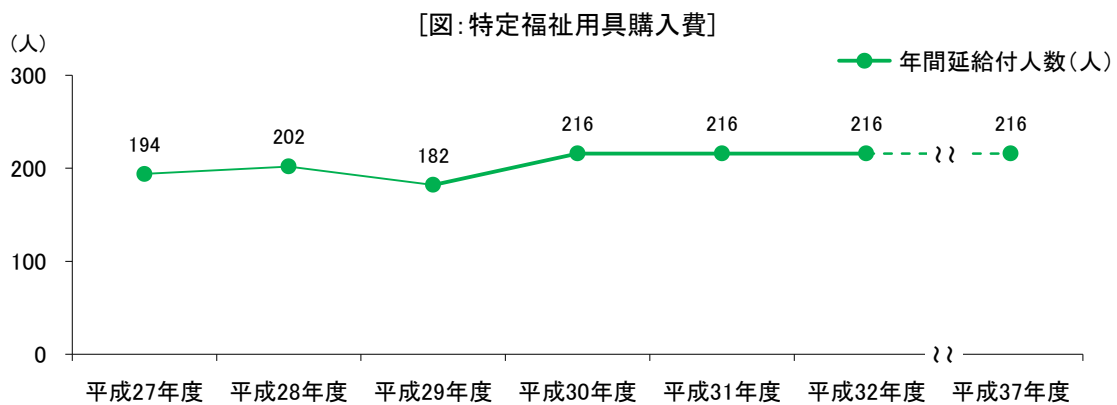


[図: 福祉用具貸与]

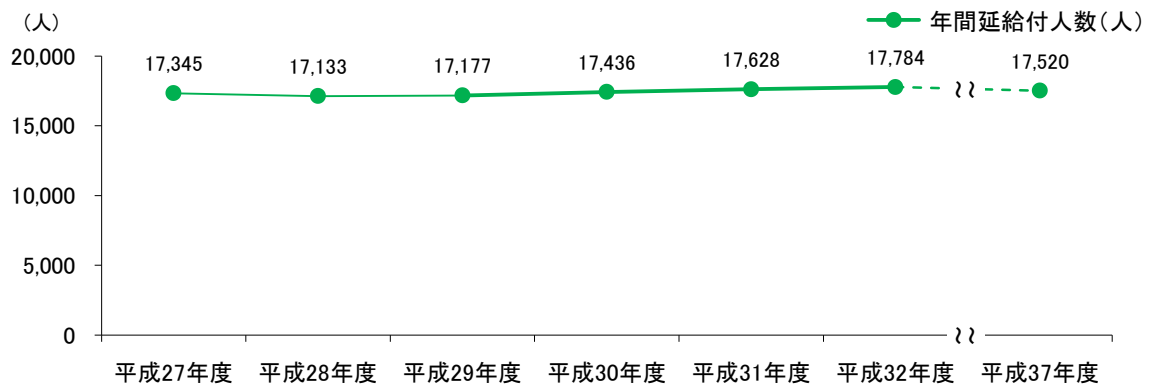


[図: 介護予防福祉用具貸与]

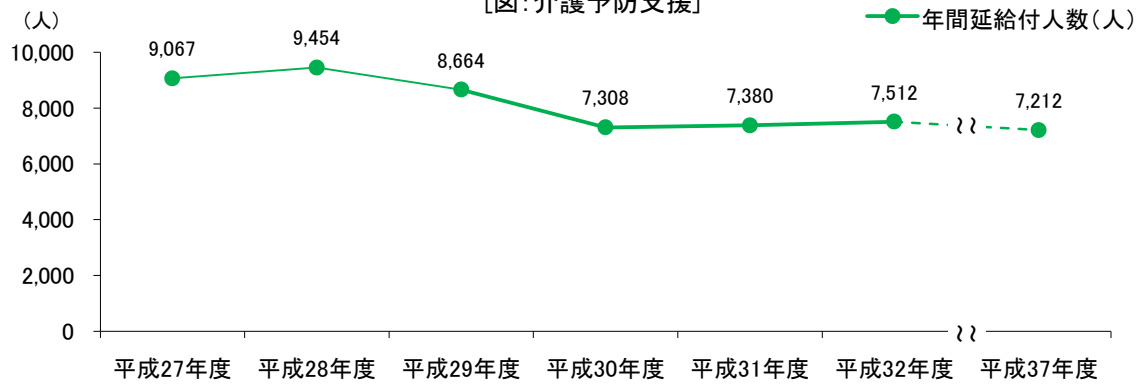




[図:居宅介護支援]



[図:介護予防支援]



4 地域密着型(介護予防)サービスの現状と推計

(1) 地域密着型(介護予防)サービス見込量の考え方

地域密着型(介護予防)サービスは、住み慣れた地域で継続した生活を送ることができるよう提供されるサービスです。

サービスの見込量は、第6期計画期間の利用状況を踏まえ、居宅サービス等受給者数にサービス別の利用率、一人あたりの利用回数または日数等を乗じて設定します。

[地域密着型(介護予防)サービス見込量の算出方法]

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{地域密着型} \\ \text{(介護予防)} \\ \text{サービス} \\ \text{見込量} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{居宅} \\ \text{サービス等} \\ \text{受給者数} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{地域密着型} \\ \text{(介護予防)} \\ \text{サービス別の} \\ \text{利用率} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{利用者} \\ \text{一人あたりの} \\ \text{利用回数・日数} \\ \text{等} \\ \hline \end{array}$$

(2) 地域密着型(介護予防)サービスの推計と方向性

地域密着型サービスは、施設・居住系サービスと同様に、長期的な需要は減少すると見込んでおり、特に小規模多機能型居宅介護は、訪問介護や通所介護、ショートステイなどのサービスで対応は可能と考えています。

このため、第7期計画中で新たな施設整備は見込みません。

なお、地域密着型サービスのうち、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は、提供事業所がありません。

① 第7期計画期間のサービスの提供

ア 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

[表: 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護]

圏域	平成29年度 (現在値)		第7期計画期間					
			平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員
庄原	2所	22人	2所	22人	2所	22人	2所	22人
西城	-	-	-	-	-	-	-	-
東城	1所	12人	1所	12人	1所	12人	1所	12人
口和	-	-	-	-	-	-	-	-
高野	-	-	-	-	-	-	-	-
比和	-	-	-	-	-	-	-	-
総領	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3所	34人	3所	34人	3所	34人	3所	34人

90～92頁の表 資料: 庄原市生活福祉部高齢者福祉課

イ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

[表:小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護]

圏域	平成29年度 (現在値)		第7期計画期間					
			平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員
庄原	4所	91人	4所	91人	4所	91人	4所	91人
西城	-	-	-	-	-	-	-	-
東城	2所	48人	2所	48人	2所	48人	2所	48人
口和	-	-	-	-	-	-	-	-
高野	-	-	-	-	-	-	-	-
比和	-	-	-	-	-	-	-	-
総領	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6所	139人	6所	139人	6所	139人	6所	139人

ウ 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

[表:認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護]

圏域	平成29年度 (現在値)		第7期計画期間					
			平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員
庄原	6所	72人	6所	72人	6所	72人	6所	72人
西城	-	-	-	-	-	-	-	-
東城	1所	18人	1所	18人	1所	18人	1所	18人
口和	1所	9人	1所	9人	1所	9人	1所	9人
高野	-	-	-	-	-	-	-	-
比和	-	-	-	-	-	-	-	-
総領	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8所	99人	8所	99人	8所	99人	8所	99人

エ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

[表:地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護]

圏域	平成29年度 (現在値)		第7期計画期間					
			平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員
庄原	2所	44人	2所	44人	2所	44人	2所	44人
西城	-	-	-	-	-	-	-	-
東城	-	-	-	-	-	-	-	-
口和	-	-	-	-	-	-	-	-
高野	-	-	-	-	-	-	-	-
比和	-	-	-	-	-	-	-	-
総領	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2所	44人	2所	44人	2所	44人	2所	44人

才 地域密着型通所介護

[表: 地域密着型通所介護]

圏域	平成29年度 (現在値)		第7期計画期間					
			平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員
庄原	2所	20人	2所	20人	2所	20人	2所	20人
西城	1所	13人	1所	13人	1所	13人	1所	13人
東城	1所	18人	1所	18人	1所	18人	1所	18人
口和	-	-	-	-	-	-	-	-
高野	1所	10人	1所	10人	1所	10人	1所	10人
比和	1所	18人	1所	18人	1所	18人	1所	18人
総領	1所	10人	1所	10人	1所	10人	1所	10人
計	7所	89人	7所	89人	7所	89人	7所	89人

② 利用実績と見込量

[表: 地域密着型サービスの実績と推計(見込量)/年]

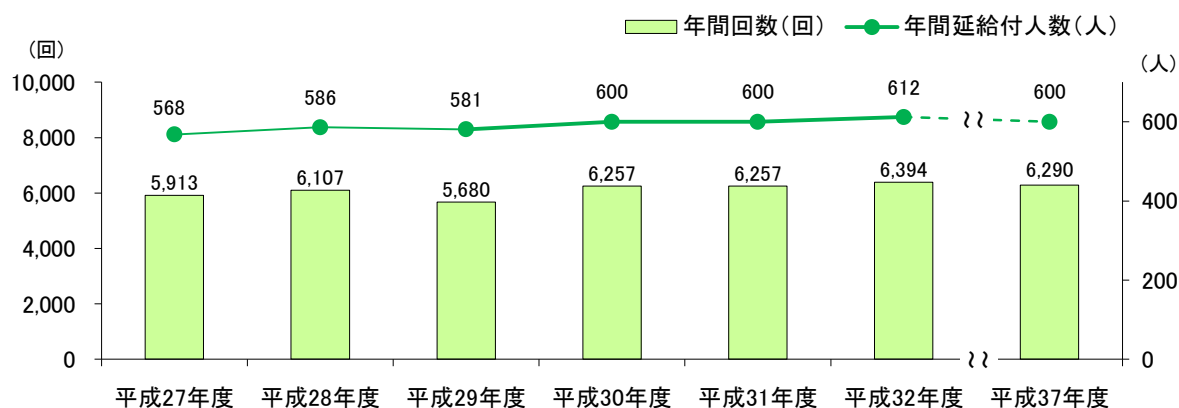
	第6期計画期間(実績)			第7期計画期間(推計)			第9期
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	-	-	-	-	-	-	-
夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護	5,913回 568人	6,107回 586人	5,680回 581人	6,257回 600人	6,257回 600人	6,394回 612人	6,290回 600人
小規模多機能型居宅介護	1,213人	1,198人	1,204人	1,236人	1,260人	1,272人	1,284人
認知症対応型共同生活介護	1,149人	1,134人	1,111人	1,152人	1,152人	1,152人	1,152人
地域密着型特定施設入居者 生活介護	-	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	531人	528人	517人	528人	528人	528人	528人
看護小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護	-	16,129回 1,772人	15,637回 1,646人	16,297回 1,800人	16,492回 1,824人	16,642回 1,836人	16,666回 1,836人

92～94頁の図表 資料: 平成28(2016)年度まで介護保険事業報告、平成29(2017)年度介護保険事業報告より算出した見込み、平成30(2018)年度以降庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

[表: 地域密着型介護予防サービスの実績と推計(見込量)/年]

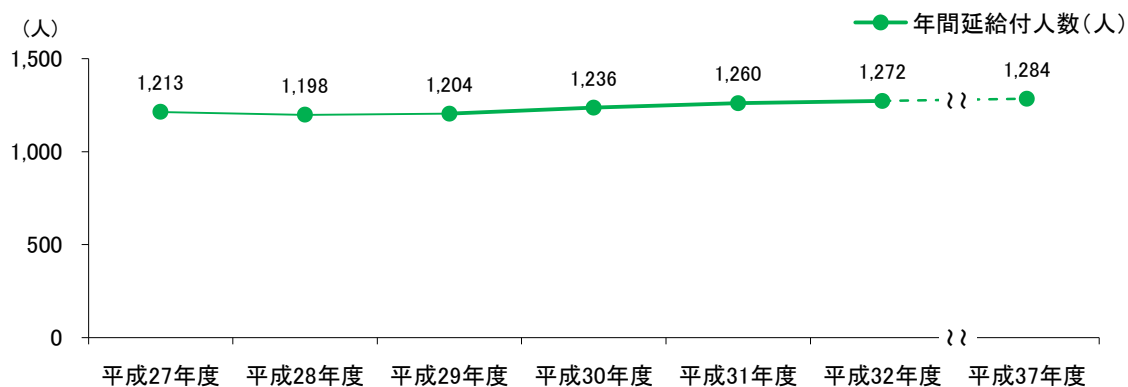
	第6期計画期間(実績)			第7期計画期間(推計)			第9期
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
介護予防認知症対応型通所 介護	-	-	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅 介護	232人	315人	315人	300人	300人	300人	300人
介護予防認知症対応型共同生 活介護	7人	34人	24人	36人	36人	36人	36人

[図: 認知症対応型通所介護]

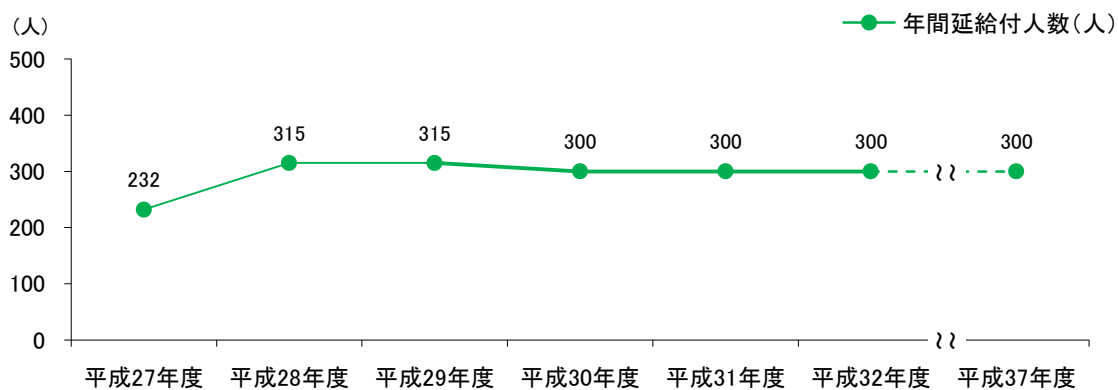


* 介護予防認知症対応型通所介護は、第7期計画期間以降の利用を見込んでいません

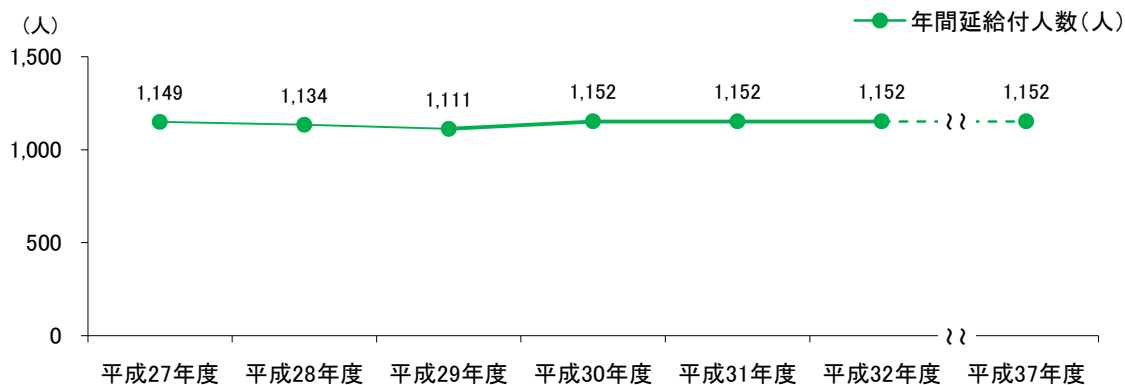
[図: 小規模多機能型居宅介護]



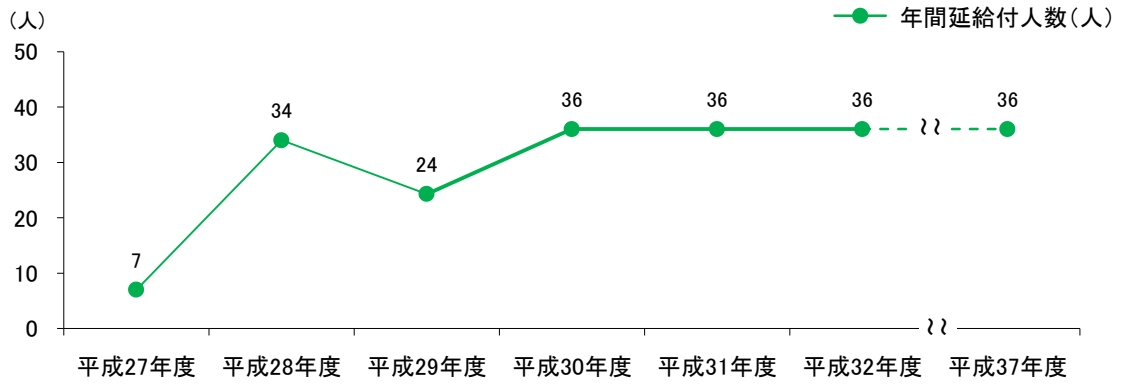
[図: 介護予防小規模多機能型居宅介護]



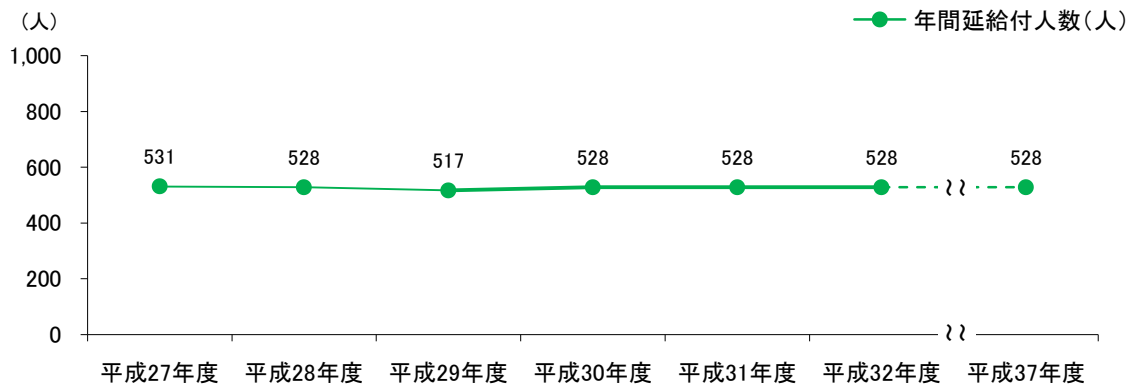
[図: 認知症対応型共同生活介護]



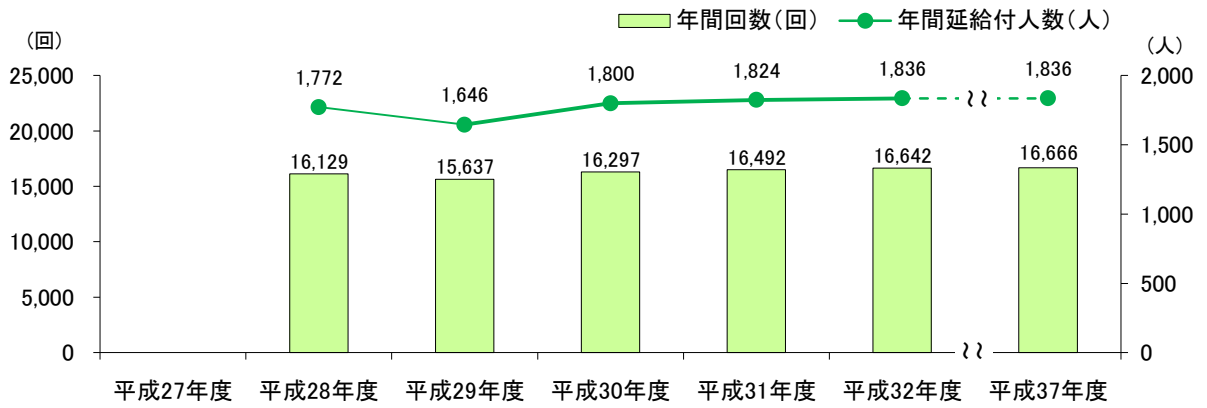
[図:介護予防認知症対応型共同生活介護]



[図:地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護]



[図:地域密着型通所介護]



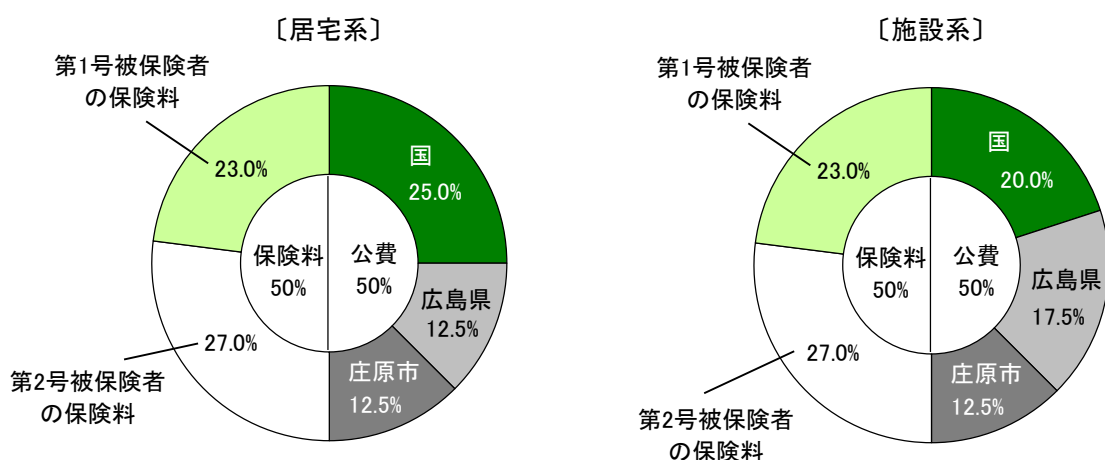
5 保険給付費及び地域支援事業費の財源構成

(1) 保険給付費の負担割合

保険給付の財源は、公費50%・保険料50%ですが、法律改正に伴い、第7期計画における保険料の負担割合は、第1号被保険者が1%増の23.0%、第2号被保険者が1%減の27.0%となっています。

	第6期計画期間		第7期計画期間
第1号被保険者(65歳以上)	22%	⇒	23%
第2号被保険者(40歳以上65歳未満)	28%	⇒	27%

[図:介護保険給付費負担割合]

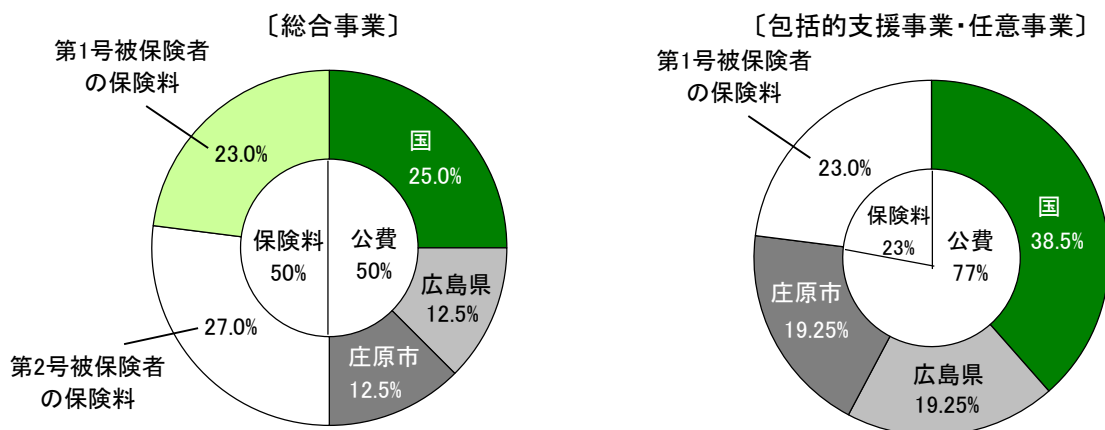


(2) 地域支援事業費の負担割合

地域支援事業費のうち、総合事業の財源は、公費50.0%・保険料50.0%ですが、法律改正に伴い、第7期計画における保険料の負担割合は、第1号被保険者が1%増の23.0%、第2号被保険者が1%減の27.0%となっています。

また、第7期計画における包括的支援事業及び任意事業の第1号被保険者の保険料は、1%の増の23.0%となり、公費(77.0%)の負担割合は、国が39.0%から38.5%に、県及び市が19.5%から19.25%に、いずれも減となっています。

[図:地域支援事業費負担割合]



6 保険給付に要する費用等の見込み

平成30(2018)年度の介護報酬改定率0.54%を踏まえ、介護給付費、介護予防給付費の見込額を、次のとおり算出します。

(1) 介護給付費

[表: 第7期の介護給付費見込額]

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
居宅サービス			
訪問介護	262,253,000円	264,562,000円	268,140,000円
訪問入浴介護	16,666,000円	16,674,000円	16,674,000円
訪問看護	66,953,000円	67,360,000円	68,456,000円
訪問リハビリテーション	15,134,000円	15,140,000円	15,140,000円
居宅療養管理指導	8,870,000円	9,064,000円	9,064,000円
通所介護	459,224,000円	466,319,000円	473,518,000円
通所リハビリテーション	263,531,000円	265,483,000円	269,385,000円
短期入所生活介護	465,648,000円	471,977,000円	480,265,000円
短期入所療養介護(老健)	79,413,000円	79,449,000円	81,828,000円
短期入所療養介護(病院等)	0円	0円	0円
福祉用具貸与	146,271,000円	147,975,000円	150,301,000円
特定福祉用具購入費	6,725,000円	6,725,000円	6,725,000円
住宅改修費	14,219,000円	15,195,000円	16,171,000円
特定施設入居者生活介護	161,171,000円	165,322,000円	170,006,000円
地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0円	0円	0円
夜間対応型訪問介護	0円	0円	0円
認知症対応型通所介護	64,428,000円	64,457,000円	66,070,000円
小規模多機能型居宅介護	255,514,000円	259,672,000円	262,265,000円
認知症対応型共同生活介護	288,176,000円	288,305,000円	288,305,000円
地域密着型特定施設入居者生活介護	0円	0円	0円
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	129,774,000円	129,832,000円	129,832,000円
看護小規模多機能型居宅介護	0円	0円	0円
地域密着型通所介護	133,706,000円	135,161,000円	136,706,000円
施設サービス			
介護老人福祉施設	1,060,128,000円	1,063,847,000円	1,066,867,000円
介護老人保健施設	750,857,000円	754,155,000円	759,507,000円
介護医療院	8,642,000円	8,642,000円	8,642,000円
介護療養型医療施設	235,598,000円	235,703,000円	235,703,000円
居宅介護支援	264,340,000円	267,457,000円	270,218,000円
合計 A	5,157,241,000円	5,198,476,000円	5,249,788,000円

資料: 庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

(2) 介護予防給付費

[表: 第7期の介護予防給付費見込額]

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護予防サービス			
介護予防訪問介護	0円	0円	0円
介護予防訪問入浴介護	0円	0円	0円
介護予防訪問看護	9,819,000円	9,823,000円	10,161,000円
介護予防訪問リハビリテーション	3,015,000円	3,016,000円	3,016,000円
介護予防在宅療養管理指導	1,158,000円	1,158,000円	1,158,000円
介護予防通所介護	0円	0円	0円
介護予防通所リハビリテーション	33,016,000円	33,031,000円	33,753,000円
介護予防短期入所生活介護	8,705,000円	8,709,000円	8,709,000円
介護予防短期入所療養介護(老健)	424,000円	424,000円	424,000円
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0円	0円	0円
介護予防福祉用具貸与	35,494,000円	35,781,000円	36,460,000円
特定介護予防福祉用具購入費	2,405,000円	2,405,000円	2,405,000円
介護予防住宅改修	13,747,000円	13,747,000円	13,747,000円
介護予防特定施設入居者生活介護	19,333,000円	20,303,000円	21,264,000円
地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	0円	0円	0円
介護予防小規模多機能型居宅介護	18,235,000円	18,244,000円	18,244,000円
介護予防認知症対応型共同生活介護	7,930,000円	7,933,000円	7,933,000円
介護予防支援	32,632,000円	32,969,000円	33,559,000円
合計 B	185,913,000円	187,543,000円	190,833,000円

資料: 庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

(3) 標準給付費

[表: 第7期の標準給付費見込額]

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
総給付費見込額 A+B	5,343,154,000円	5,386,019,000円	5,440,621,000円
一定以上所得者2割負担の1割を減額	▲1,617,304円	▲2,455,762円	▲2,495,787円
消費税率の見直しを勘案した影響額	0円	10,772,038円	21,762,484円
処遇改善に伴う介護報酬改定に係る財政影響額	0円	53,860,190円	108,812,420円
特定入所者介護サービス費等給付額	253,360,800円	253,360,800円	253,360,800円
特定入所者介護サービス費等給付額資産等勘案減額	0円	0円	0円
高額介護サービス費等給付額	116,107,614円	118,822,194円	118,822,194円
高額医療合算介護サービス費等給付額	11,097,314円	11,097,314円	11,097,314円
審査支払手数料	4,489,500円	4,539,700円	4,594,800円
合計	5,726,591,924円	5,836,015,474円	5,956,575,225円

資料: 庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

(4) 地域支援事業費

[表: 第7期地域支援事業費見込額]

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1 介護予防・日常生活支援総合事業	263,527,000円	263,811,000円	264,000,000円
(1) 訪問型サービス	55,000,000円	55,000,000円	55,000,000円
訪問介護相当サービス	35,000,000円	35,000,000円	35,000,000円
訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)	20,000,000円	20,000,000円	20,000,000円
(2) 通所型サービス	145,000,000円	145,000,000円	145,000,000円
通所介護相当サービス	80,000,000円	80,000,000円	80,000,000円
通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	65,000,000円	65,000,000円	65,000,000円
(3) 介護予防ケアマネジメント	35,000,000円	35,000,000円	35,000,000円
(4) 審査支払手数料	900,000円	900,000円	900,000円
(5) 高額介護予防サービス費相当事業等	100,000円	100,000円	100,000円
(6) 一般介護予防事業	27,527,000円	27,811,000円	28,000,000円
介護予防把握事業	2,800,000円	2,800,000円	2,800,000円
介護予防普及・啓発事業	16,827,000円	17,011,000円	17,200,000円
地域介護予防活動支援事業	6,000,000円	6,000,000円	6,000,000円
一般介護予防事業評価事業	300,000円	300,000円	300,000円
地域リハビリテーション活動支援事業	1,600,000円	1,700,000円	1,700,000円
2 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業	120,420,000円	125,350,000円	130,350,000円
(1) 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	91,470,000円	96,150,000円	101,150,000円
(2) 任意事業	28,950,000円	29,200,000円	29,200,000円
介護給付等費用適正化事業	1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円
家族介護支援事業	12,000,000円	12,000,000円	12,000,000円
その他の事業	15,950,000円	16,200,000円	16,200,000円
成年後見制度利用支援事業	800,000円	1,000,000円	1,000,000円
認知症サポーター等養成事業	150,000円	200,000円	200,000円
地域自立生活支援事業	15,000,000円	15,000,000円	15,000,000円
3 包括的支援事業(社会保障充実分)	27,727,000円	29,727,000円	30,277,000円
(1) 在宅医療・介護連携推進事業	1,000,000円	1,000,000円	1,300,000円
(2) 生活支援体制整備事業	19,000,000円	20,000,000円	20,000,000円
(3) 認知症初期集中支援推進事業	3,800,000円	4,450,000円	4,450,000円
(4) 地域支援・ケア向上事業	3,327,000円	3,377,000円	3,527,000円
(5) 地域ケア会議推進事業	600,000円	900,000円	1,000,000円
合計1+2+3	411,674,000円	418,888,000円	424,627,000円

資料: 庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

7 介護保険料(第1号被保険者)の設定

(1) 介護保険料(第1号被保険者)の所得段階区分

国の介護保険料段階は、9段階を標準としていますが、本市では、第6期計画と同様に所得額に応じた11段階とします。

なお、各段階の保険料は、基準額(第5段階)に対する割合に応じて設定します。

[表:第7期所得段階区分]

所得段階区分		基準額に対する割合		
		第7期	第6期 (割合と旧段階)	
第1段階	・生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の方 ・世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の公的年金等収入額および合計所得金額の合計が80万円以下の方	0.45	0.45	第1段階
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の公的年金等収入金額および合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の方	0.75	0.75	第2段階
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の公的年金等収入金額および合計所得金額の合計が120万円を超える方	0.75	0.75	第3段階
第4段階	本人が市民税非課税で、世帯に市民税課税者がいる方で本人の前年の公的年金等収入金額および合計所得金額の合計が80万円以下の方	0.9	0.9	第4段階
第5段階	本人が市民税非課税で、世帯に市民税課税者がいる方で本人の前年の公的年金等収入金額および合計所得金額の合計が80万円を超える方 【保険料基準額】	1.0	1.0	第5段階
第6段階	本人が市民税課税で、本人の前年の合計所得金額が120万円未満の方	1.2	1.2	第6段階
第7段階	本人が市民税課税で、本人の前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の方	1.3	1.3	第7段階
第8段階	本人が市民税課税で、本人の前年の合計所得金額が200万円以上290万円未満の方	1.6	1.6	第8段階
第9段階	本人が市民税課税で、本人の前年の合計所得金額が290万円以上400万円未満の方	1.7	1.7	第9段階
第10段階	本人が市民税課税で、本人の前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の方	1.8	1.8	第10段階
第11段階	本人が市民税課税で、本人の前年の合計所得金額が600万円以上の方	1.9	1.9	第11段階

資料:庄原市生活福祉部高齢者福祉課

(2) 所得段階別第1号被保険者数の推計

[表:第7期における所得段階別第1号被保険者数推計値]

所得段階区分	所得段階別加入者数					
	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
第1段階	2,019人	13.5%	2,012人	13.6%	2,005人	13.6%
第2段階	1,790人	12.0%	1,784人	12.0%	1,777人	12.0%
第3段階	1,892人	12.7%	1,886人	12.7%	1,879人	12.7%
第4段階	1,324人	8.9%	1,319人	8.9%	1,314人	8.9%
第5段階	2,856人	19.2%	2,845人	19.2%	2,835人	19.2%
第6段階	2,296人	15.4%	2,288人	15.4%	2,280人	15.4%
第7段階	1,646人	11.0%	1,640人	11.0%	1,634人	11.0%
第8段階	583人	3.9%	580人	3.9%	578人	3.9%
第9段階	255人	1.7%	254人	1.7%	253人	1.7%
第10段階	125人	0.8%	124人	0.8%	124人	0.8%
第11段階	116人	0.8%	116人	0.8%	115人	0.8%
合計	14,902人	100%	14,848人	100%	14,794人	100%
所得段階別加入割合 補正後被保険者数	14,525人	—	14,472人	—	14,419人	—

資料:庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

(3) 第1号被保険者の保険料基準額の算定

[表:第7期における第1号被保険者の保険料基準額の算定値]

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
標準給付見込額 A	5,726,591,924円	5,836,015,474円	5,956,575,225円	17,519,182,623円
地域支援事業 B	411,674,000円	418,888,000円	424,627,000円	1,255,189,000円
介護予防・日常生活支援総合事業費B①	263,527,000円	263,811,000円	264,000,000円	791,338,000円
包括的支援事業・任意事業費B②	148,147,000円	155,077,000円	160,627,000円	463,851,000円
第1号被保険者負担相当額 C=(A+B)*23%	1,411,801,163円	1,438,627,799円	1,467,676,512円	4,318,105,473円
調整交付金相当額 D=(A+B①)*5%	299,505,946円	304,991,324円	311,028,761円	915,526,031円
調整交付金見込交付割合	9.18%	9.18%	9.18%	9.18%
調整交付金見込額 ※ E=(A+B①)*9.18%	549,893,000円	559,964,000円	571,049,000円	1,680,906,000円
準備基金取崩額 F				70,000,000円
保険料収納必要額 G=C-(E-D)-F				3,482,725,504円
予定保険料収納率(現年分)H	99.47%	99.47%	99.47%	99.47%
実質保険料必要額 I=G/H				3,501,282,300円
所得段階別加入割合補正後 被保険者数 J	14,525人	14,472人	14,419人	43,416人
保険料基準年額 K=I/J				80,640円
保険料基準月額 L=K/12				6,720円

少数点以下の計算により、各年度の合計欄の数は整合していません

資料:庄原市生活福祉部高齢者福祉課算定

(4) 所得段階別保険料(第1号被保険者)の算定

[表: 第7期における所得段階別保険料の算定値]

所得段階区分	基準額に対する割合	第7期計画期間(平成30年度～平成32年度)	
		年額保険料	月額保険料
第1段階	0.45	36,288円	3,024円
第2段階	0.75	60,480円	5,040円
第3段階	0.75	60,480円	5,040円
第4段階	0.9	72,576円	6,048円
第5段階【基準額】	1.0	80,640円	6,720円
第6段階	1.2	96,768円	8,064円
第7段階	1.3	104,832円	8,736円
第8段階	1.6	129,024円	10,752円
第9段階	1.7	137,088円	11,424円
第10段階	1.8	145,152円	12,096円
第11段階	1.9	153,216円	12,768円

資料: 庄原市生活福祉部高齢者福祉課算定

[表: 第7期と第6期の保険料算定値の比較]

区分		第6期保険料	第7期保険料	増減
標準給付見込額	A	17,525,998,653円	17,519,182,623円	▲ 6,816,030円
地域支援事業 (介護予防・日常生活支援総合 事業費)	B (B①)	702,388,168円	1,255,189,000円 (791,338,000円)	552,800,832円
第1号被保険者負担相当額 (率: 第6期22% 第7期23%)	$C=(A+B)*$ 率	4,010,245,101円	4,318,105,473円	307,860,372円
調整交付金相当額	$D=(A+B①)*5\%$ 第6期: A*5%	886,252,847円	915,526,031円	29,273,184円
調整交付金見込額 (率: 第6期9.11% 第7期9.18%)	$E=(A+B①)*$ 率 第6期: A*率	1,614,753,000円	1,680,906,000円	66,153,000円
準備基金取崩額	F	70,000,000円	70,000,000円	0円
財政安定化基金取崩による交付額	G	0円	0円	0円
保険料収納必要額	$H=$ $C-(E-D)-F-G$	3,211,744,948円	3,482,725,504円	270,980,556円
予定保険料収納率 (現年分)	I	99.4%	99.47%	0.07%
実質保険料必要額	$J=H/I$	3,231,131,738円	3,501,282,300円	270,150,562円
第1号被保険者数		45,580人	44,544人	▲1,036人
所得段階別加入割合補正後 被保険者数	K	43,728人	43,416人	▲312人
保険料基準年額	$L=J/K$	73,892円	80,640円	6,748円
保険料基準月額	$M=L/12$	6,158円	6,720円	562円

資料: 庄原市生活福祉部高齢者福祉課算定

8 平成37(2025)年度の保険給付費の見込み

第7期計画は、計画期間中の給付費などだけでなく、団塊の世代が後期高齢者となる平成37(2025)年度のサービス水準や給付費、保険料水準なども見込むこととなっています。

(1) 給付費

① 介護給付費

[表:平成37(2025)年度の介護給付費見込額]

区分	平成37年度
居宅サービス	
訪問介護	266,017,000円
訪問入浴介護	16,674,000円
訪問看護	67,320,000円
訪問リハビリテーション	14,890,000円
居宅療養管理指導	9,063,000円
通所介護	466,714,000円
通所リハビリテーション	267,885,000円
短期入所生活介護	482,895,000円
短期入所療養介護(老健)	82,979,000円
短期入所療養介護(病院等)	0円
福祉用具貸与	150,555,000円
特定福祉用具購入費	6,725,000円
住宅改修費	15,195,000円
特定施設入居者生活介護	170,006,000円
地域密着型サービス	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0円
夜間対応型訪問介護	0円
認知症対応型通所介護	65,135,000円
小規模多機能型居宅介護	267,658,000円
認知症対応型共同生活介護	288,305,000円
地域密着型特定施設入居者生活介護	0円
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	129,832,000円
看護小規模多機能型居宅介護	0円
地域密着型通所介護	137,098,000円
施設サービス	
介護老人福祉施設	1,066,867,000円
介護老人保健施設	759,507,000円
介護医療院(介護療養型医療施設を含む)	243,120,000円
居宅介護支援	267,001,000円
合計 A	5,241,441,000円

資料:庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

② 介護予防給付費

[表:平成37(2025)年度の介護予防給付費見込額]

区分	平成37年度
(1)介護予防サービス	
介護予防訪問介護	0円
介護予防訪問入浴介護	0円
介護予防訪問看護	9,823,000円
介護予防訪問リハビリテーション	3,016,000円
介護予防居宅療養管理指導	1,158,000円
介護予防通所介護	0円
介護予防通所リハビリテーション	32,310,000円
介護予防短期入所生活介護	8,709,000円
介護予防短期入所療養介護(老健)	424,000円
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0円
介護予防福祉用具貸与	35,130,000円
特定介護予防福祉用具購入費	2,405,000円
介護予防住宅改修	13,747,000円
介護予防特定施設入居者生活介護	21,264,000円
(2)地域密着型介護予防サービス	
介護予防認知症対応型通所介護	0円
介護予防小規模多機能型居宅介護	18,244,000円
介護予防認知症対応型共同生活介護	7,933,000円
(3)介護予防支援	32,217,000円
合計 B	186,380,000円

資料:庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

③ 標準給付費

[表:平成37(2025)年度の標準給付費見込額]

区分	平成37年度
総給付費見込額 A+B	5,427,821,000円
一定以上所得者2割負担の1割を減額	▲2,489,073円
特定入所者介護サービス費等給付額	253,360,800円
特定入所者介護サービス費等給付額資産等勘案減額	0円
高額介護サービス費等給付額	118,822,194円
高額医療合算介護サービス費等給付額	11,097,314円
審査支払手数料	4,589,650円
合計	5,813,201,885円

資料:庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

(2) 地域支援事業費

[表:平成37(2025)年度の地域支援事業費見込額]

区分	平成37年度
介護予防・日常生活支援総合事業費	270,975,000円
包括的支援事業・任意事業費	147,421,000円
合計 D	418,396,000円

資料:庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

(3) 総額

[表:平成37(2025)年度の見込み総額]

区分	平成37年度
標準給付費 C	5,813,201,885円
地域支援事業費 D	418,396,000円
合計	6,231,597,885円

資料:庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

(4) 介護保険料(第1号被保険者)の試算

[表:平成37(2025)年度の介護保険料基準額]

区分	平成37年度(第7期比較)
年額	94,500円 (13,860増円)
月額	7,875円 (1,155増円)

資料:庄原市生活福祉部高齢者福祉課算定

平成37(2025)年度の介護保険料は、現在の介護事業所に変動がないことを前提とし、要介護認定者の推移やサービスの利用状況などから給付費を求め、推計しています。

第7期計画期間中と比較し、給付費の大きな増加はないものの、下記の条件に基づいて試算すると、第7期計画に比べ月額1,155円の増となります。

引き続き介護予防、自立支援などの取組を進め、介護保険料の抑制に努める必要があります。

■平成37(2025)年度の介護保険料(第1号被保険者)試算の条件(増加の要因)

① 第1号被保険者の負担割合が増加

第1号被保険者の負担割合が第7期23%、平成37(2025)年度25%で積算

② 介護保険料を負担する人数が減少

第1号被保険者数が減少(平成32(2020)年度14,794人、平成37(2025)年度13,935人)

(5) 介護保険料(第1号被保険者)の推移

[表:介護保険料の推移]

期別	年度	保険料 基準月額	増減額	増減割合	第6期での推計値		全国平均値
					庄原市	全国	
第2期	平成17年度	3,355円	—	—	—	—	3,293円
第3期	平成18年度 ～ 平成20年度	3,405円	50円	1.5%	—	—	4,090円
第4期	平成21年度 ～ 平成23年度	4,445円	1,040円	30.5%	—	—	4,160円
第5期	平成24年度 ～ 平成26年度	5,686円	1,241円	27.9%	—	—	4,972円
第6期	平成27年度 ～ 平成29年度	6,158円	472円	8.3%	—	—	5,514円
第7期	平成30年度 ～ 平成32年度	6,720円	562円	9.1%	7,138円	6,771円	—